

関東大震災後の『建築と社会』に見る震災観 —風化の過程には何があったのか—

土井 幸平・大杉 由香

はじめに—公的震災対策の不備から震災記憶の風化を考える—

21世紀に入ってから日本でも地震活動が頻繁になっており、最近では2009年8月9日に発生した東海道南方沖での地震(M7.1)、翌々日の8月11日の駿河湾を震源としたM6.4の地震が記憶に新しい。特に後者では静岡県で最大震度6弱を記録し、駿府城の石垣や静岡周辺の公共交通が一時的に麻痺したが、30年以内にM8程度の東海地震が起こると言われていた地域だけに、家具の転倒予防等を行っており、負傷者は318人程度に上ったものの、死者は1人に留まったことは周知の通りである⁽¹⁾。

実はこれら一連の地震は、筆者(大杉)が一步間違えれば震源地近くで被害者になる恐れがあつた災害であった。それと言うのも8月8日・9日に同時代史学会主催の現代史サマーセミナーが静岡市葵区梅ヶ島で行われ、細い山道一本が唯一都市部につながるインフラといった場所に滞在していたからである。もし数日セミナー開催日がずれていれば、筆者は山間部に数日閉じ込められ、多少なりとも生活の不便を強いられたであろうし、居住者でないことで何らかの形で肩身の狭い思いをさせられることになったに相違ない。つまり移動が多い現在は、自宅や職場だけで不測の事態に備えて意味がなく、何処にいても身の安全が守られるような幅広い災害対策が求められる訳だが、実際は自宅や職場での備蓄に関しては家庭や企業に任せたままであるし、公的にも被災時に備えてどれだけ最小限度の生活用品等を確保できているのかも議論になることは少ない。その関連で言えば、2006年度の東京都では、毛布894,053枚、敷布973,000枚、肌着287,727枚が備蓄されており、2015年度までに715,020食の確保を目指しているようであるが⁽²⁾、これはあまりに不備と言えよう。何故ならば、これらの数値はあくまでも巨大地震発生が深夜で、かつ、東京都の居住者は全員各区市町村で対応されていると仮定して足りる程度に過ぎないからである⁽³⁾。つまり公的機関の危機管理の不備から考えて、私たちは自分の身を守るために自宅や職場での備蓄等を個人的に行うしかないのが実情で、他にできることと言えば、如何に近隣との連携を取り、避難ルートや場所をどう確保すること位であろう。

ところが2007年11月に内閣府政府広報室が明らかにした「『地震防災対策に関する特別世論調査』の概要」によれば、大地震に備えてとっている対策について「特に何もしない」と答えた者は、阪神大震災を経て1997年9月には23.3%にまで下がったものの(1984年9月には41.6%)、2005年8月には29.7%となっており、時間の経過とともに震災に対する感受性が鈍化し、過去の経験が風化していく傾向が見られる。特に情報洪水の時代である現在はその傾向が

顕著で、実際に年末に流される1年のニュースを見ると、年始に起こった出来事が数年前に思われることは稀でなく、それだけ風化の速度が速まっていることを意味していよう。ただ2005年の29.7%というのは逆に言えば7割の者が何らかの用意をしているように見えるが、「食料や飲料水を準備している」は過去最高とはいえ25.6%、1番用意として多かった項目は「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」の49.2%であり、防災用具等のモノに関する準備は概して11%から25%程度に留まっていたし、転倒防止等を行っていたのも20.8%であった。要するに現実に災害があった際に自力で何とかできると思われる者の比率は2割程度に過ぎないと思われる。それだけに阪神大震災後に見られた「災害メモリアル:KOBE2010」等の催しは、災害記憶の風化を防ぐ重要な意味を包摂している。しかもビルの高層化や鉄道の高架化といった建築物の高密度化が進むだけでなく、高齢化が進行する現在、都市部では関東大震災クラスに及ばない地震であっても、その被害は過去の震災をはるかに上回る恐れがあり、農村部であっても高齢化による相互救助の困難等が予想されるだけに風化の防止はより重要性を増していると言える。

ちなみに筆者たちは以前、『建築と社会』に記述された関東大震災の記録から現在に通じる教訓を読み取る作業を行い、高層ビルの建設ができるだけ避け、燃えにくい松等を植えた広い公園の設置等が強調されたことを指摘し、現在その教訓が生かされていないことを明らかにした⁽⁴⁾。今回は災害問題を取り扱う際に重要な視点と認識されながら、実はそれ自体にはあまり注目されてこなかった風化という側面から、その後『建築と社会』が震災問題をどう扱ってきたかに焦点を当てたい。特に震災問題に注目するのは、以前の研究の続きをを行うという視点からだけでなく、風水害や火災に関しては戦後の公共事業や耐火建築の広がりである程度軽減されたのに対し、震災問題は却って深刻化する恐れもあるためである。しかし結論を先に言えば、関東大震災の問題に熱心に取り組んだ日本建築協会（以下協会）でさえ、震災は時代を経るにつれ深刻化することを予想しながらも、記述・研究を次第に風化させていった。そこで本稿ではこうした風化の原因には何があったのか、かつそこから今に通じる教訓を考えるが、その前に『建築と社会』が震災も含めた災害問題全体をどう扱ってきたのかを考察したい。

1.『建築と社会』における災害研究

(1)『建築と社会』における災害研究の位置付け

『建築と社会』を発行していた協会のメンバーが関東大震災の際に素早く現地視察に駆けつけ、通常の夜の休息を犠牲にして援助に関する議論を行う等、熱心な活動を展開したことに関しては、既に注(4)の論文で叙述した。ただし『建築と社会』の50ページ程度の記事索引（大正6年—昭和27年）を見ると、災害に関する記述は4ページ程度で、災害問題は長期的に見た場合、協会のメインテーマでなかったことが窺われ、いわば関東大震災時の協会の動きは、大都市での大災害が惹起した特殊な状況であったとも言える。

さらに災害の項目はa 総論 b 火災 c 風水害 d 地震 e 其の他となっており、論文等の題

目を拾っていくと、a—21、b—110、c—37、d—93、e—42である。特徴としては、①火災に関しては刊行から第25集（1942年）まではほぼ毎年何処かの月で取り上げられていること②風水害は第17集（1934年）から翌年の第18集、第21集（1938年）に集中する傾向があるが、これは1934年の室戸台風と1938年の阪神大水害によるところが大きい③地震に関しては風水害ほど一時的な取り上げ方はされないが（詳細は後述）、第6集（1923年）から第12集（1929年）に記事が多い④其の他の42項目中空襲関係が26を占め、第15集（1932年）以降増える傾向が挙げられる。

端的に言えば、防火問題は恒常的に関心が持たれてきたものの、それ以外に関しては災害が顕在化しない限り取り上げない傾向があったと言えよう。戦前日本で火災が多かったことは言わずと知れた話であるが、片岡安「耐震耐火の建築」（『建築と社会』第14集2号、1931年2月、p.5）によれば、大正から昭和にかけての大阪市の火災は年720回程度であり、全国における火災による被害総額は建築物だけで8000万円、附帯損害を考えた場合は2億4000万円程度であった。付言すると、同時期の五大銀行（三井・三菱・安田・住友・第一）の払込資本金合計が2億8000万円余であったから⁽⁵⁾、如何に火災による損失が大きかったかが理解できる。防火はいわば恒常的に国力問題と関わっていたのに対し、風水害や地震は一時的な問題と看做されたとも考えられ、協会の拠点がある大阪周辺に何らかの大きな損害をもたらした場合や大阪近辺の問題に置換できると見なされた時に強い関心が持たれる傾向があった。周知の通り、日本建築協会は関西建築協会を名称変更した組織であったが、少なくとも風水害・地震研究に関しては、日本全体を視野に入れるというよりは関西近辺、特に大阪を中心とした大都市に収斂しがちで、その傾向は時代とともに次第に顕著になっていった。

（2）地震・震災研究の数的動向

戦前の『建築と社会』における地震・震災研究は、恒常的に見られた火災・防火研究と突発的に見られた風水害研究の中間的位置に属する。恐らく突発的という意味では風水害に近い特徴があったとはいえ、震災は火災・水害等を複合的に惹起する点で「災害のデパート」であり、その減災に高度な都市計画・建築技術を要したことが風水害以上にテーマとして取り上げられた理由と思われる。実際に『建築と社会』の執筆者の多くは、自然現象の地震それ自体よりも震災に関心を抱いており、たとえば戦前、地震・震災関連のテーマは86取り上げられたものの、「地震」が付くタイトルは21に留まっている。

ちなみに地震・震災に関するテーマが取り上げられたのは、第3集（1920年）1、第6集（1923年）17、第7集（1924年）27、第8集（1925年）8、第10集（1927年）11、第11集（1928年）2、第12集（1929年）10、第13集（1930年）1、第14集（1931年）5、第18集（1935年）2、第19集（1936年）2であり、後は戦後の福井地震以降となる。なお論文数が10を超えた第6集と第7集では関東大震災に関わる記事が多く、第10集では北丹後地震関連記事が集められたためだが、第12集2号（1929年2月）で何故この時期に震災関連記事が特集として組まれたのかは、前後の会報等を見ても不明である。

だがここで明白なのは、1930年代以降、急速に地震・震災を扱う記事が減り始めたことで、震災の現地調査も1936年2月21日の大阪府下震災（M6.4、死者9人、負傷者59人⁽⁶⁾）が戦前最後の記録となっており、昭和三陸地震津波（1933年3月3日、M8.1、三陸沖日本海溝付近が震源、死者行方不明者3064人⁽⁷⁾）や鳥取地震（1943年9月10日）に関する記述は殆ど見当たらない。戦前、『建築と社会』は1944年3月で休刊されているが、これらが発生した時期と被害状況を考えれば、会誌が取り上げなかつたのは不自然ですらある。恐らく鳥取地震に関しては既に報道規制の締付が厳しかったため、鳥取市を壊滅させるほどの震災（地震規模がM7.2で死者が1083人⁽⁸⁾）が発生したという認識が協会の中になかった可能性があり、かつ1938年以降は防空・爆撃関係記事の増加にも象徴されるように、自然災害よりも戦争への対応に追われることになったのも一因と考えられる。しかし昭和三陸地震津波に関しては、まだ報道規制が戦時体制期と比べれば緩やかな時期であつただけに、扱いが第12集2号のベタ記事「三陸地方を襲ふ大津浪の原因」(p.157)程度というのは理解に苦しむところがある。では報道規制と関係なく、地震・震災関連の記事や論文が質量共に貧弱になつていったのは何故なのか、次にこれらの内容の検討を通して考察したい。

2. 日本建築協会のメンバーにみられた関東大震災以後の震災観

—組織の硬直化と権威主義化が惹起した問題—

関東大震災の混乱が落ち着き始めた1925年5月23日、北但馬地震（M6.8、死者行方不明者428人⁽⁹⁾）が発生し、翌々年3月7日には北丹後地震（M7.2、死者行方不明者2925人⁽¹⁰⁾）が起こる等、西日本を中心に巨大地震が続いた。さらに1930年11月26日には北伊豆地震（M7.3、死者行方不明者272人⁽¹¹⁾）も発生したが、いずれに関しても協会のメンバーは現地視察を行い、『建築と社会』にこれらの記録を掲載している。ちなみに筆者たちはこれらの記録に触れる前、関東大震災以降は協会が被災地への救援活動等をより高度化させたと予想していたが、現実にはそれとは逆の事態が生じていた。

まず関東大震災以後、協会の組織は拡大し⁽¹²⁾、次第に社会意識の高い建築家・都市計画研究者のボランタリーな組織から建築界における一大権威へと変貌したが⁽¹³⁾、それと同時に組織の硬直化が進み始めたことが救援活動等の低迷の要因として挙げられる。実際、1926年12月23日に協会の通常総会が大江ビルディング大集会室で行われたが、これは1週間前の16日に開会したもの出席者が所定の人数を満たさなかつたために、再度召集したと記録が残されており⁽¹⁴⁾、北丹後地震直前の1927年3月1日の第四部災害委員会も出席者少数で何もできず、9日に再度召集することが決められる始末であった⁽¹⁵⁾。さらに関東大震災の頃の会報は毎月、1~2か月遅れではあるが、協会の各委員会等の活動を知らせていたが、1925年には7月まで会報が出されていない等、活動の不透明化も見られたのである。つまり会員が倍増し始めた頃から、協会の仕事の役割分担が細分化しただけでなく、担い手たちの協会における仕事への意識も、より良い都市形成に燃えたボランタリーなものから次第に義務的なものに変わつていったと推測できる。

それのみならず、関東大震災当時から協会と深い関わりを持ち、実際に震災に直面した者たち

の内面にも大きな変化が表れていたと考えられる。『建築と社会』では第11集9号(1928年9月、pp.26-9)に「名士大震回想録」といった小特集を組んだが、そこに寄稿した武田五一・渡邊譲・平賀周・前田多門・杉本又三郎・村野藤吾の回想は、鉄筋コンクリートの重要性や防火建築制度の整備を唱えた武田を除き、四方山話で終始しているきらいがあり、村野に至っては、これと黙って回顧するほどのことではない、地震の話も次第に昔話になったとまで述べていた。恐らく協会は多くの関係者に原稿依頼をしたのであろうが、その収集は假ならなかつたようである。震災の当事者に近い立場からすれば、精神的に重過ぎる経験が頑な態度となり、また以前関東大震災に関する視察報告をした者であれば、もう既にその段階で自分の役割は終わつたという意識だったのであろう。

以上のような意識変化も影響してか、関東大震災より後は、震災の現地視察を行う委員の姿勢にも大きな変化が表れた。現に関東大震災から1週間足らずの9月6日に現地入りした岡本茂樹は土方の家や避難者が混在した寺の御堂で寝泊まりし⁽¹⁶⁾、9月8日から横浜に滞在した池田谷久吉も視察後野宿をしていたが⁽¹⁷⁾、北但馬地震や北丹後地震、北伊豆地震ではこのような熱心さや使命感が殆ど感じられない。たとえば北丹後地震の3日後(3月10日)、協会では災害委員会が召集されたが、多くの調査委員の出発は3月13日であった。中島智喜は「丹後の震災と但馬の復興を観て」(『建築と社会』第10集4号、1927年4月、p.45)の中で、出発の遅れの理由として、それぞれの仕事を挙げ、かつ大震災でも田舎であればそのまま放置してあると考え、交通機関が少しでも復旧した時に短時間で被害状況を見ようと思ったことや復興の道程を視察したかったと述べており、宿泊も協会員の便宜でそれなりの宿に泊まり、入浴も十分な夕食もあり付けたことが読み取れる。北伊豆地震の視察に至つては、協会の第四部災害委員会で今まで関東大震災と北丹後地震で十分見てきているから調査の必要なしとまで考えていたようだが、同委員会の委員長であった光安梶之助が川口一三等の委員に調査命令を出したため、嫌々出発したことが書かれており、この時の視察でも通常の宿に宿泊していた⁽¹⁸⁾。確かに関東大震災ほどの破壊状況ではなかったから、これらの震災視察では通常の宿泊が可能であったと言えるが、関東大震災の時と違つて、ビジネスライクで当事者に近付く意識が低く、あくまでも第三者的視点が目立つのである。しかも北丹後地震の際には「…京阪地方は奥丹後の大地震に身代りになつて救つてもらつたわけで、奥丹後地方の人々は大なる犠牲を拂つて京阪神の都市文化を完全に助けたのであつた…」⁽¹⁹⁾という記述が掲載された事実からも判るように、都市重視・農村軽視の視点がごく普通に協会員に受け入れられていたことが窺われる。

他方、中島論文によると、北丹後地震後の視察で協会メンバーは3月13日に宮津町に入り、14日に山田村まで汽車、そこから乗合自動車で峰山町に出た後、郷村・網野町を視察、再度峰山町・口大野村を経由して山田村→宮津町に戻り、15日には加悦町や三河内村、山田村、岩瀧町の視察を済ませ、岩瀧からはモーターボートで宮津へ、その足で城崎町や豊岡町に向かい、16日に視察を終えていた。この地域の被害状況に関しては中島論文以外にも、いくつかの論文が残されているが、特徴として挙げられるのは、何故割合簡単に建物が崩壊したか、その構造や地形には関心を寄せているが—屋根が重いことや筋違がない、要所に金具を止めていない等—、北丹後地

震の被災者の雰囲気が伝わってこないことで、この点はかつての関東大震災の観察記録と大きく異なる点である。

北丹後地震に関しては、蒲田文雄『昭和二年北丹後地震』（古今書院、2006年）等が当時の状況を明らかにしているが、峰山町は火災によって壊滅し、市場村でも村全体が崩壊する事態に見舞われたうえ、雪積もる寒さの中で多くの人々が野外で救助を待っていたことが写真等からでも理解できる。寒さとの闘いがあった点は関東大震災以上に被災者にとっては厳しいものであつたはずだが、一連の観察記録からは全くその点が読み取れないし、火災の被害も実感として湧かないものである。現に中島智喜はこの点に関して前掲論文（p.51）で、多くの家が壊れ火災が生じて多数の死傷者が出ていることについては新聞が詳細に報じているからそれに譲り、徒な想像と不確実な断定は遠慮したいとしていたが、観察ルートを辿ると、彼らは被害がとりわけひどかつた峰山町を通り一辺倒に見ており、峰山町に次いで住家滅失率・死傷率が高かった市場村には立ち寄った形跡すら見られなかつたが、それは調査すべき家屋の残存率が悪かつたためであった。中島論文と一緒に冊子に掲載された黒田茂「奥丹後地震災害調査報告」を見ても、峰山町の位置付けは火災で残存家屋が少なかつたとされつつも、相当な被災地であった印象はなく、他町村の家屋の状況とさほど変わりがないようにも読み取れる。いずれにせよ、協会に属する建築家たちは都市生活者が多く、農村の被災を他人事のように考え、自分たちの役割を次第に建築物の強化・改善のみに収斂させていったきらいがある。都市全体の再生の視点から建築物のあり方を考える発想が多く見られた関東大震災時と異なり、北但馬地震や北丹後地震、北伊豆地震の観察記録には、農村の中でのまちづくりといった発想は完全に欠落していたのである。

このことを象徴するかのように、北但馬地震・北丹後地震・北伊豆地震等の地震において、協会は義捐金の募集等の援助行動にはさほど積極的ではなかつた。関東大震災の時は震災から1か月もしないうちに会員・賛助会員から998円を集め、大阪府に協会有志（131名、当時の会員数は740名程度）で寄付金を送っているが⁽²⁰⁾、北丹後地震に関しては、「『地震と建築』通説講演会」（北丹後地震の調査報告と活動写真の公開）の際に、参加者（1000人余）の有志が新聞社を通して義捐金を募集して158円余を預託した記録はあるものの、協会自体が会員に寄付を募った形跡は見られない⁽²¹⁾。無論、関東大震災と北丹後地震では被害規模が全く異なつたから、そこまでの寄付を求めなかつたとも考えられようが、対応の温度差を感じさせる一面である。ちなみに北但馬地震や北伊豆地震の時に至つては、講演会は行われても寄付行為は見られなかつた⁽²²⁾。

その一方で協会メンバーの多くは大阪付近の震災問題に関しては比較的関心が高く、北丹後地震の際には大阪周辺の被害状況も調べ、詳細に建物等の被害を明らかにしていた⁽²³⁾。そして少なくとも北伊豆地震発生後までは、被害状況を大阪市中央公会堂等の公的な場で講演し、実写フィルムによる映像公開も行って、大阪近辺の人々に震災の恐ろしさを訴えていたのである。ただここで留意する必要があるのは、北丹後地震までの講演会はどちらかと言えば実況報告的で、協会員が大阪周辺の震災の減災を目的として行ったとはいえ、分析が少なく見世物的な要素がゼロとは言えなかつた点で、ここにも彼らの都市重視・農村軽視の意識が看取できる。もっとも北伊豆

地震後の講演会は、「架構耐震論の発達」(坂静雄)、「現在都市に於ける木造建築の不安」(池田實)、「宝永、安政両度の大震と大阪」(波江悌夫)、「耐震耐火の建築」(片岡安) というように、分析報告が増えて内容的には進歩した⁽²⁴⁾。

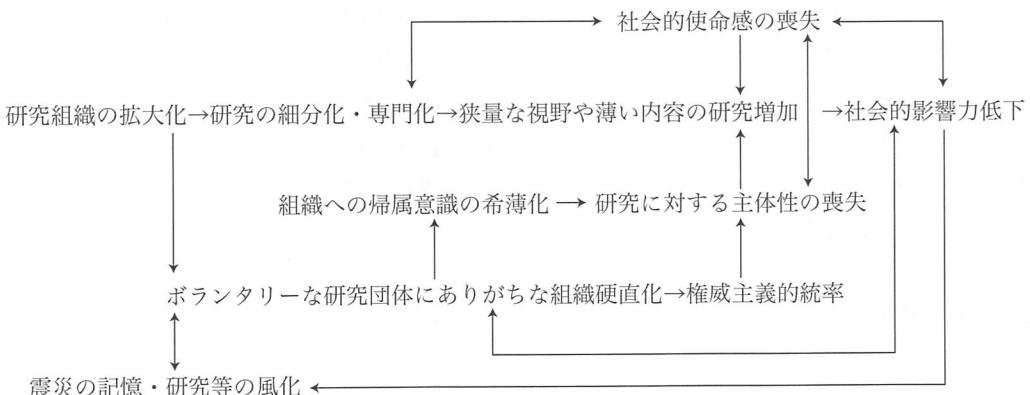
ところがこの講演会以降、協会は震災問題への関心を希薄化させ、これと入れ替えるように防空問題をテーマにした論文が増加する。『建築と社会』において防空・空襲関係論文は 26 本あるが、そのうち 1932 年以降に書かれたものは 21 本であるから、これは協会が十五年戦争の突入に俊敏に反応したこと意味していた。確かに防空は都市の維持・発展に関わるだけに、協会の多くのメンバーも研究すべきテーマと考えたであろうが、それにしてもこの急激な変わり様はそれだけでは説明がつかない。付言すれば、創立以来協会の責任者であった片岡安は、関西実業界の重鎮で貴族院議員にもなった片岡直輝 (1856 – 1927) の養子で、その弟の直温 (1859 – 1934、金融恐慌時の大蔵大臣) の娘婿であったから、政府筋に近く、そのことが協会のあり方にも大きく影響したと推測できる⁽²⁵⁾。

つまり建築を通してボランティアな社会貢献をする組織として当初形成されたはずの協会は、組織が拡大化するにつれ、専門家の鳥合の衆となり、片岡とその周辺の少数の建築家が権威となつてこれらを強く束ねざるをえない状況になったことが憶測される。このように意図せざる形で生み出された権威主義と組織拡大による役割分業の細分化は指示待ち人間や視野の狭い人材を生み出し、具体的には北丹後地震における観察の杜撰さや北伊豆地震の災害調査委員に見られたような主体性に欠く態度となって顕在化した。そして研究への主体性を失った者たちは当然網羅する分析範囲や対象地域を狭めるが、このことが建物重視・人軽視や都市重視・農村軽視の発想、または昭和三陸地震津波への無関心の一因になったのではないかと思われる。歴史に if は許されないが、仮に防空問題や報道規制が顕著にならなかつたとしても、こうした組織および構成員の特徴から、複合的で複雑な災害でもある震災の研究は、戦前の『建築と社会』において衰退の途を辿ったと考えられるのである。

3. 震災研究における衰退・風化のメカニズム

前章で述べた震災研究の衰退・風化の原因を図式化すると次のようになる。

ただしこの図式で問題になるのは時間に関する記述がない点であろう。確かに震災の記憶にせ



よ、時が経てばその当時の恐怖や苦労は記憶の中で緩和されるし、まして実体験をした者が皆亡くなれば風化の速度が速まることは否定できない。しかし文字や映像はその風化をある程度抑制する効果があり、震災の個別体験等が残されるのもそのためだが、他方で主観的な思いだけでなく、今後の減災を考えた場合は客観的分析、即ち研究が不可欠となる。特に減災を考えた研究は、災害当時の状況を生々しく再現するだけでなく、災害の原因を考える意味でも時間軸を超え、風化を抑制する役割があるので、この図式では時間をあえて考慮していない。

前述したように関東大震災以後も地震は頻発していたから、協会が震災研究を衰退させたのは単なる時間的空白によるのではない。むしろ協会のケースは度々語り継がれても、研究に対する主体性喪失と内容の希薄化が進めば、結局は風化につながりかねないことを示した事例であった。なお本稿で一見風化と関係なさそうな組織のあり方を取り上げたのは、建築系の研究は組織で行うことが多く、研究内容はいわば組織のあり方に左右されやすいためで、組織が硬直化すれば、実は回りまわって震災等の風化に結び付く恐れが高いからであった。

内容の希薄化との関連で言えば、風化を防ぐには、過去の研究蓄積を踏まえつつも、目新しい視点も研究に包含する必要があろう。たとえば「地震だ！火を消せ」という関東大震災以来言われているキャッチフレーズを繰り返すだけではインパクトがないだけでなく、逆にこれが頭に刷り込まれた結果、ストーブの上にあるやかんで大火傷をしたケースも見られたため、このキャッチフレーズには「まず身の安全を図り」という用語が加えられることになった⁽²⁶⁾。マンネリ化した警告は心に響かないばかりか危険さえ引き起こすことをこの事例は示しており、これは研究に関しても同様である。無論、逆に研究がマンネリ化せず緻密化してそれ自体が進歩したとしても、社会に訴える力がなければ、結果として同じことになる。

だがこうした風化のメカニズムを知り、その抑制に努めたとしても、完璧な抑制は情報洪水が深刻化する現在、困難であるし、そこまでの必要もない。何故ならば、人間は過去の蓄積に基づいて生きているとはいえ、常に新しい事実を受け入れながら少しづつ変化しているためで、キャッチフレーズの事例を見ても明らかのように、過去の経験則等に縛られない柔軟な発想も必要だからである。問題は日々の便利な生活に慣れ親しみ過ぎて、過去の経験や知識を完全に忘却して本能的に動いてしまうことで、それは非常時においては被害拡大の一因となる。とりわけ震災が恐ろしいのはこれが個人レベルに留まらず、被災地全体に広がる点で、かつその被害から完全に立ち直るのに相当な時間を要することであろう。実際、阪神大震災から今年（2010年）で15年を迎えた神戸では未だに震災前（1993）の市税収入より255億円少ない2696億円に留まり、特に被害が深刻であった長田区では全国平均の6倍の生活保護受給率となっている⁽²⁷⁾。

また民間個人レベルの災害に対する無感覚・風化は行政の無感覚に直結する訳で、現に選挙で論争になるのは目先の雇用や福祉の問題であって、非常時の防災ではない。それだけに震災研究が発展して社会に浸透し、人々の意識向上から防災政策の充実につながることを望みたいが、大方の研究はかつての協会と同様、上図のような悪循環から免れていないのが実情である。では最後に衰退・風化のメカニズムに研究者ができるだけ陥らないためには如何なる心構え等が求められるのかを考えてみたい。

おわりにーあるべき社会的使命感とは何なのかー

地震・震災研究は建築技術や測定機器の質向上等もあって、日々進歩を遂げているとはいえ、他方で日時場所を確定した地震予知は未だに不可能で、非常時における減災も建物の高層化等によって進んでいないため、日常生活の中でこれらの研究が役立っていることは必ずしも実感されにくい。この点は本稿で扱った時代も現在もさほど変わっておらず、そのことも『建築と社会』の震災研究者たちが研究者としての社会的使命感を次第に失っていった理由であろう。

とは言え、関東大震災後の『建築と社会』の震災研究を長期的に俯瞰した場合、こうした全体的傾向が見られるとはいえる、個別には研究者の社会的使命感を強調した論文も散見された。たとえば、かつて大林組取締役技師長であった直木倫太郎は「全都市民の理解へ」(『建築と社会』第12集2号、1929年2月、p.11) の中で次のように述べている。

幸にして我等技術家は常に世運に一步先んずるの特権に立つ。科学の修験者であり行法の先達者である我等の真摯なる提唱、堅固なる布道の前にはやがて総ゆる大衆をしてその膝下に跪つかしめ能ふる確信に立つ。されば茲に現下の急務として絶叫せんとする耐震耐火の大悲願に邁進するの暁、必ずや近く総ゆる都市民をして能くその宿願に透徹味解せしめ得ることを確信して止まぬ。

これは技術者や科学者が研究行為を通して、現在重視されなくとも将来社会に重要になると考え方をいち早く啓蒙する大切さを唱えており、換言すれば、自分の研究の社会的位置付けを確定してその重要性を社会に語ることが先述の悪循環を断ち切る契機になると言える。しかし直木の文章を見ても判るように、下手をすると、この社会的使命にあふれる行為は、盲目的な科学への礼賛と大衆を見下した科学者としてのエリート意識につながりやすいのも事実である。確かに直木の時代は経済格差のみならず教育格差が大きかった時代であったから、こうした差別的発想は許されたのであろうが、現在はそれが許されないばかりか、むしろ一般人の発想を取り込んだ研究が求められている。いずれにせよ、関東大震災後の『建築と社会』における震災研究は、建築の側面だけでなく、あるべき研究とは何かを考えるうえで多くの示唆に富んでいるのである。

(注)

- (1) 平山素行・小山真人・村越真・林能成・長谷川孝博「2009年8月11日駿河湾の地震後の調査にみられる『備え』の実情」、日本災害情報学会第11回研究発表大会予稿集、2009、<http://www.disaster-i.net/notes/2009JSDIS.pdf>、2010年1月16日閲覧。
- (2) 「第3節 水・食料等の確保」(東京都地域防災計画に関する記述)
<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/japanese/knowledge/pdf/h20jigyoukeikaku/H20jigyou03-02-03p358-p365.pdf>、2010年1月16日閲覧。
- (3) 「東京都の昼間人口 平成17年」(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tyukanj/2005/tj05gaiyou.pdf>、2010年1月16日閲覧) および「東京都の人口(推計) 過去の推計」の平成17年10月の人口(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuiken/js-index2.htm>、2010年1月16日閲覧) から計算。

- (4) 詳細は土井幸平・大杉由香「『建築と社会』に記録された関東大震災からの教訓」、大東文化大学経済研究所『経済研究』21号、2008年3月を参照。
- (5) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧第2版』、東京大学出版会、1979年、p.113。
- (6) 災害情報センター・日外アソシエーツ編『地震・噴火災害全史』、日外アソシエーツ、2008年、p.194。
- (7) (6)と同上、p.190。
- (8) 伊藤和明『日本の地震災害』、岩波新書、2005年、pp.146-7。なお同書pp.153-5によると、この時に資材不足の中で建てられた急造バラックが後の鳥取大火拡大の原因になったとされており、震災が次の災害の誘因をつくりだす側面を指摘している。
- (9) (6)と同上、p.185。
- (10) (6)と同上、p.185。
- (11) (6)と同上、p.188。
- (12) 日本建築協会編・発行『日本建築協会80年史 1917-1996』、1999年、p.32によると、1921年の日本建築協会の会員数は正会員・地方会員・賛助会員を含めて741人であったが、1926年には1220人、30年は少し減少して1130人となった。30年の減少は賛助会員の減少によるもので、賛助会員は地位や名誉がある者（名誉賛助員）や富裕層（終身賛助員）、建築家で特殊技術を要する者や事業家（特別賛助員）、普通賛助員（建築に興味のある者）で成り立っていたから（「日本建築協会會則」1925年8月）、恐らく金融恐慌や昭和恐慌の影響を受けたのであろう。しかし全体としては35年には1532人、40年には2871人となった。
- (13) 佐野利器「震災豫防と日本建築協会の使命」、『建築と社会』第12集2号、1929年2月、p.9において日本建築協会は建築界における関西方面唯一の大勢力であり大権威であると言われている。
- (14) 「社団法人日本建築協会會報」、『建築と社会』第10集2号、1927年2月、会報p.4。付言すると、通常総会は他の年でも全く盛り上がりに欠いていたようで、たとえば1930年11月29日の通常総会は大同ビル8階集会室で行われたが、参加者は片岡会長他17名程度で18時-19時で終わる程度のものであった（「日本建築協会會報」、『建築と社会』第14集1号、1931年1月、p.2）。これはいわば重要事項を少数の権威で決めざるをえない状態を意味しており、片岡安等、一部の人間に協会の権力が集中していたことを示唆している。
- (15) 「社団法人日本建築協会々報」、『建築と社会』第10集4号、1927年4月、p.77。
- (16) 岡本茂樹「大震災後の箱根を越えて」、『建築と社会』第6集10号、1923年10月、pp.72-7。
- (17) 池田谷久吉「横濱の廢墟を踏破して」、『建築と社会』第6集10号、1923年10月、p.71。
- (18) 川口一二・落藤藤吉・三浦尚史「豆相地方大震災視察報告」、『建築と社会』第14集1号、1931年1月、pp.35-58。
- (19) 無記名「最近に於ける京阪地方の地殻運動に就て」、『建築と社会』第14集3号、1931年3月、p.59。
- (20) 「會報」、『建築と社会』第6集11号、1923年11月、會報pp.1-2。
- (21) 「社団法人日本建築協会々報」、『建築と社会』第10集4号、1929年4月、p.80（ページの印刷ミスで表記ではp.15となっている）。
- (22) 「會報」、『建築と社会』第8集7号、1925年7月、pp.31-34および「日本建築協会會報」、『建築と社会』第14集1号、1931年1月、p.3。
- (23) 災害部委員会「奥丹後地震による大阪附近に於ける被害状況」、『建築と社会』第10集4号、1927年4月、pp.67-76。
- (24) 「日本建築協会會報」、『建築と社会』第14集1号、1931年1月、p.3。
- (25) 前掲『日本建築協会80年史 1917-1996』pp.96-7によれば、片岡安は1922年に大阪工業会の理事長に就任し「その徹底した自由思想により、官憲に対しては、これをおもねることなく強い態度を取り、昭和21年5月まで困難な時代にあって本会（注一大阪工業会）の活動を指導した」とされている。これは、片岡個人はリベラルで権威主義でなかったことを示すエピソードであるが、同時に強い政界とのつながりがある。

こうした行動を可能にした側面がある。

- (26) 山村武彦『人は皆『自分だけは死ない』と思っている』、宝島社、2005年、pp.171－2。
- (27) 「阪神大震災から15年、雇用創出も置き去り【復興の光と影 阪神大震災から15年】(上)」(2010年1月5日付『産経新聞』、http://news.biglobe.ne.jp/social/710/san_100105_7106037919.html、2010年1月18日閲覧)